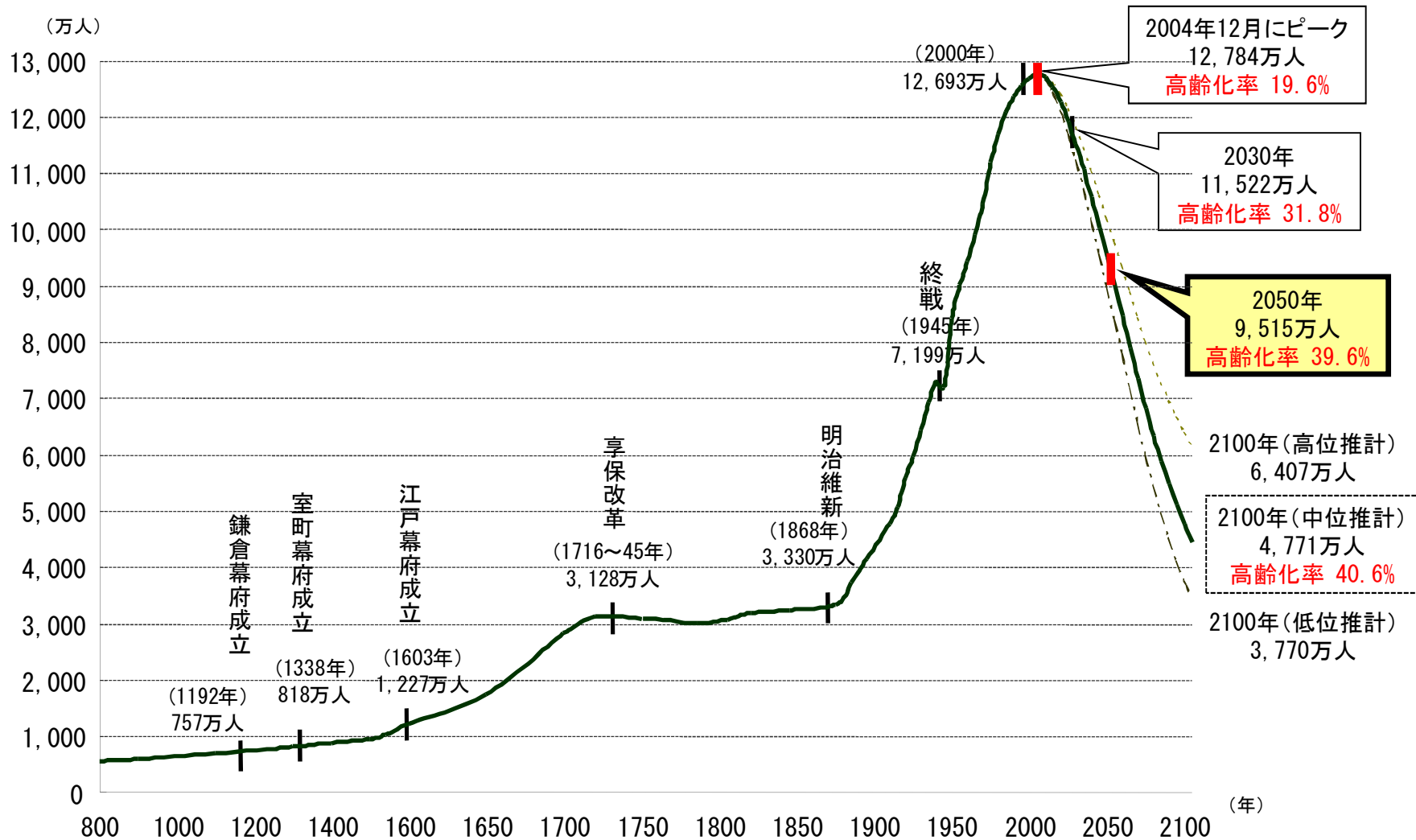


# 我が国の人口は長期的には急減する局面に

○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。  
この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少。

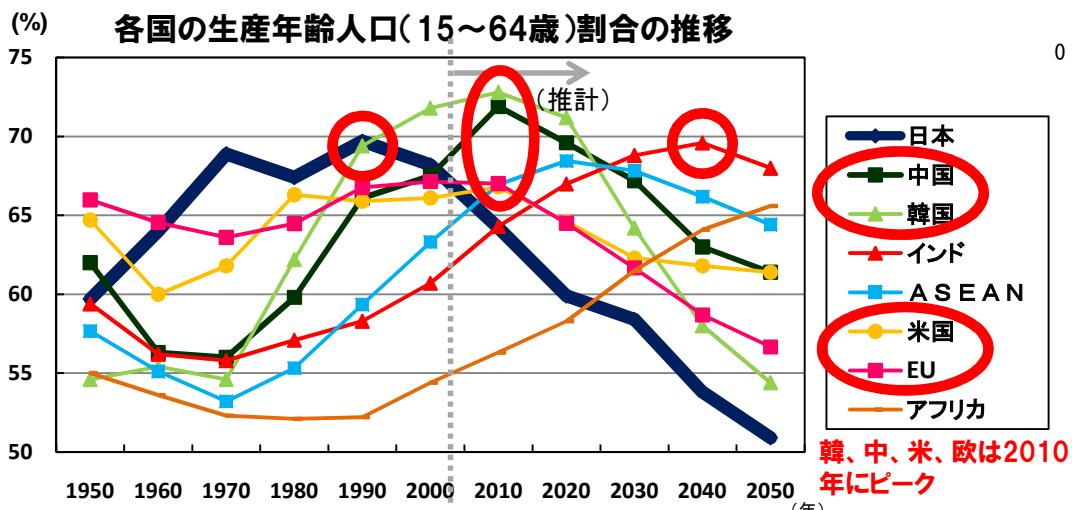
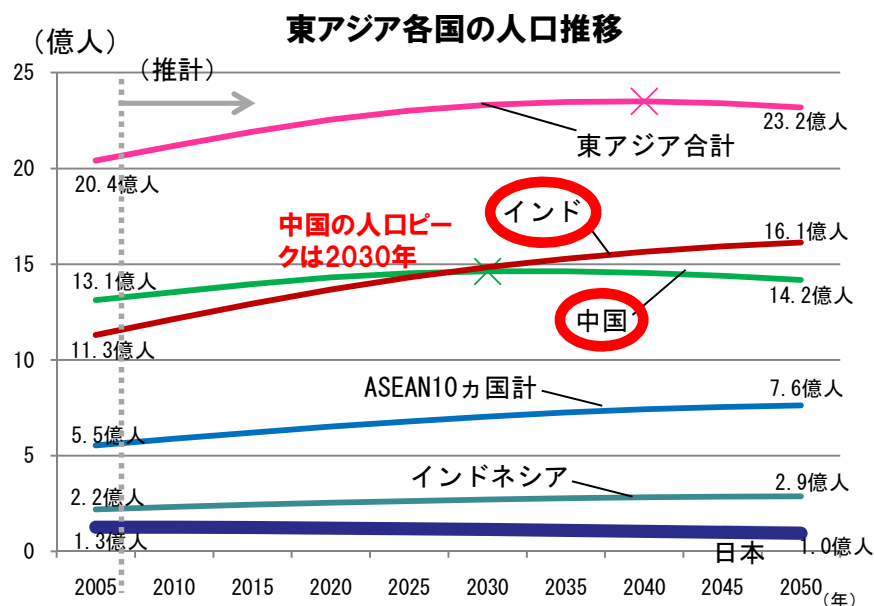
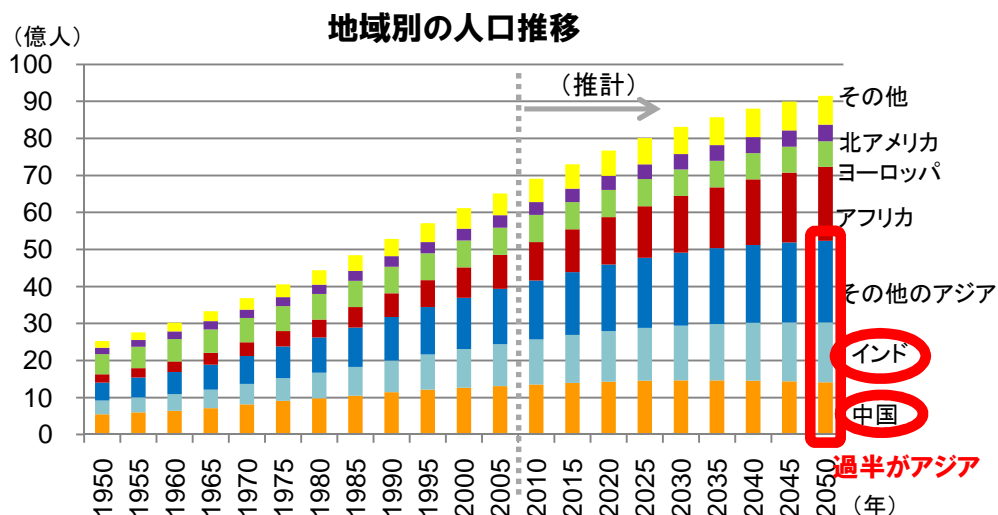


(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

出典：国土交通省「『国土の長期展望』中間とりまとめ」(平成23年2月21日)

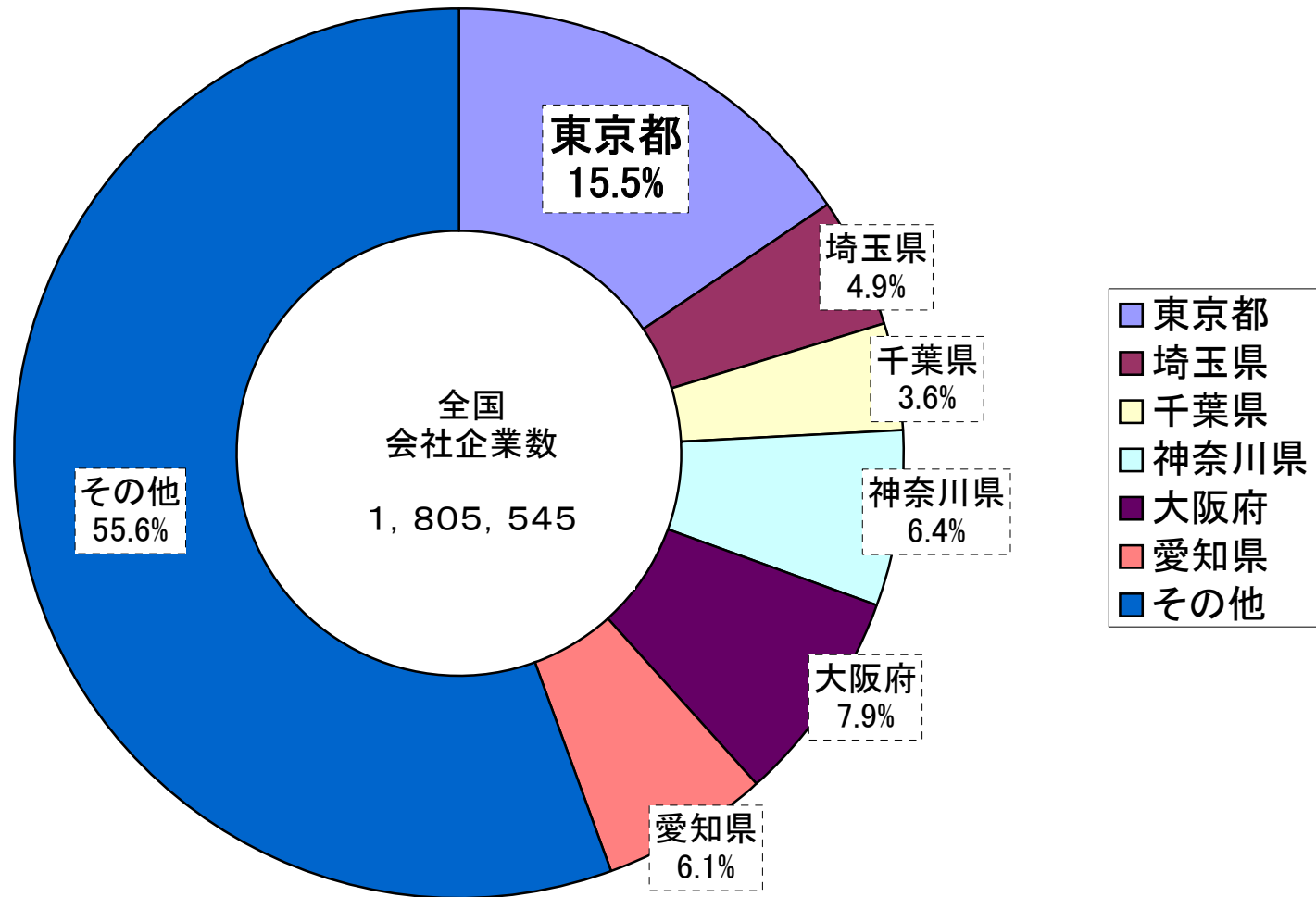
# 【図 I -7】 2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く

○世界全体の人口は2050年まで一貫して増加傾向にある。(2005年:約70億人→2050年:約90億人)  
 ○人口シェアではアジアが過半を占めるが、さらにその過半は中国とインド。2050年に向けてアジアの人口シェアはほぼ変わらない。東アジア全体では、2040年まで人口は約3億人増加するが、その後は減少に転じる。中国の人口は2030年頃をピークに減少すると見込まれる。これに対し、インドは一貫して人口が増加し、2030年には中国を抜くと見込まれる。  
 ○生産年齢人口の割合では、日本は1990年をピークにすでに減少しているのに対し、韓国、中国、米国、EUでは、2010年を境に生産年齢人口の割合が増加する。インドは、2040年まで生産年齢人口の割合が増加。



(出典)「各国の人口」はWorld Population Prospects : The 2008 Revision (国際連合)、「日本の人口」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成  
 (注)「東アジア合計」は、日本、中国、韓国、ASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の合計値

### 都道府県別会社企業数の構成比(平成21年)

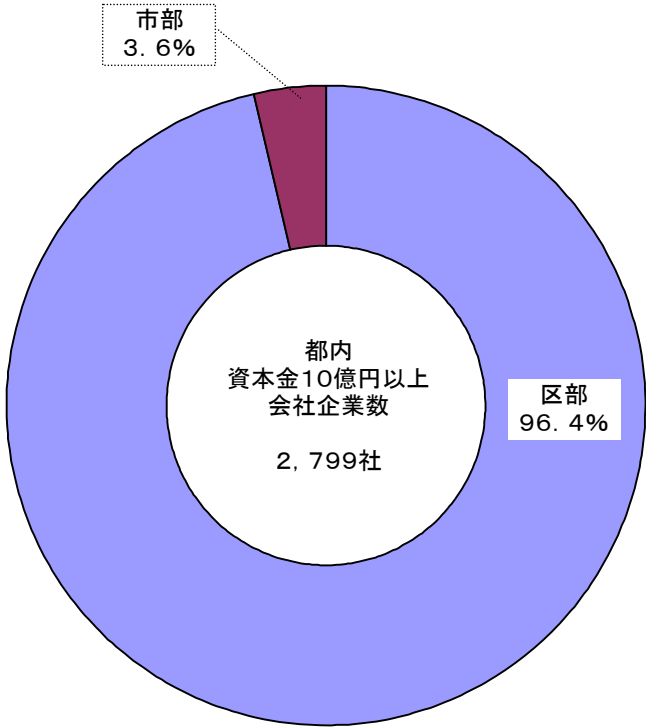


※総務省「平成21年経済センサス」より作成

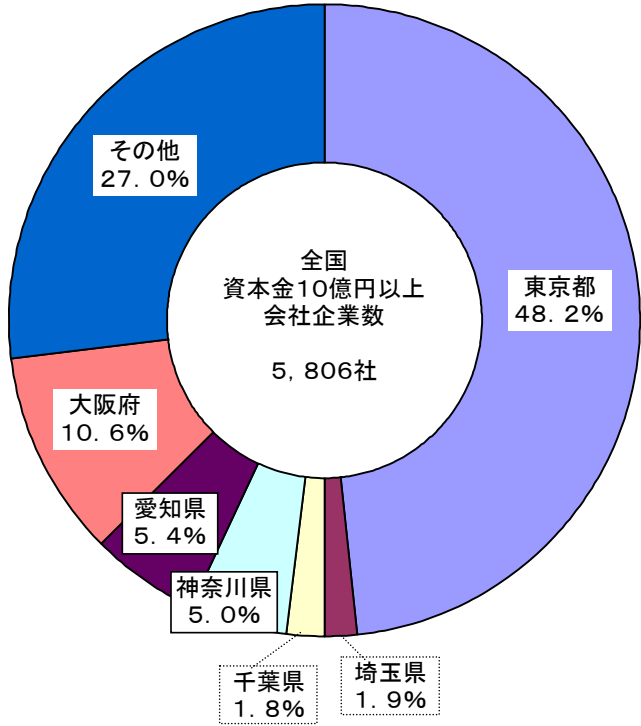
※三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、比較

### 都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(平成21年)

都内地域別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



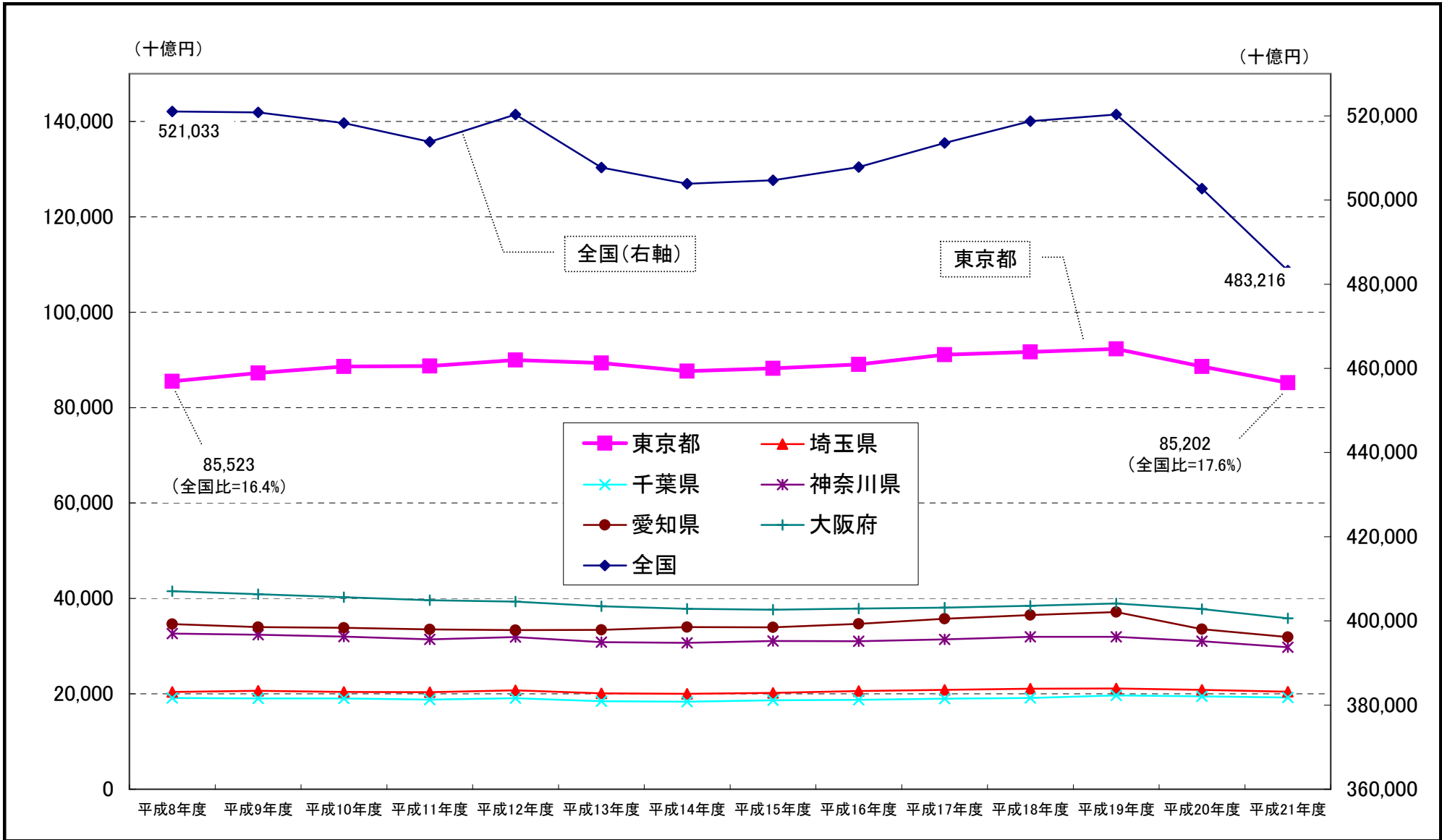
都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

※総務省「平成21年経済センサス」、東京都総務局「平成21年経済センサス-基礎調査 東京都結果報告」より作成

# 県内総生産(名目)の推移(平成8年度～平成21年度)



※内閣府「県民経済計算」(平成24年)より作成

※三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較

※全国は右軸を使用、それ以外の都府県は左軸を使用

## 世界のコンテナ取扱量ランキング(平成3年・平成19年～平成23年)

取扱量(万TEU)

平成3年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年			平成23年		
1	シンガポール	635	1	シンガポール	2,793	1	シンガポール	2,991	1	シンガポール	2,587	1	上海	2,907	1	上海	3,151
2	香港	616	2	上海	2,615	2	上海	2,798	2	上海	2,500	2	シンガポール	2,843	2	シンガポール	2,994
3	高雄	391	3	香港	2,399	3	香港	2,449	3	香港	2,098	3	香港	2,353	3	香港	2,440
4	ロッテルダム	377	4	深セン	2,109	4	深セン	2,141	4	深セン	1,825	4	深セン	2,251	4	深セン	2,257
5	釜山	269	5	釜山	1,326	5	釜山	1,345	5	釜山	1,195	5	釜山	1,416	5	釜山	1,616
6	神戸	264	6	ロッテルダム	1,079	6	ドバイ	1,182	6	広州	1,119	6	寧波	1,314	6	寧波	1,469
7	ハンブルグ	219	7	ドバイ	1,065	7	寧波	1,122	7	ドバイ	1,112	7	広州	1,255	7	広州	1,440
8	ロサンゼルス	204	8	高雄	1,025	8	広州	1,100	8	寧波	1,050	8	青島	1,201	8	青島	1,302
9	基隆	201	9	ハンブルグ	989	9	ロッテルダム	1,080	9	青島	1,026	9	ドバイ	1,160	9	ドバイ	1,300
10	ニューヨーク	187	10	青島	946	10	青島	1,032	10	ロッテルダム	974	10	ロッテルダム	1,115	10	ロッテルダム	1,190
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12	東京	178	23	東京	413	24	東京	416	25	東京	381	27	東京	420	27	東京	455

※出典:(社)日本港運協会 統計データ「世界の主要コンテナ港湾トップ30」(平成23年)

# 財団法人森記念財団 都市戦略研究所 「世界の都市総合ランキング」

## (1) 概要

地球規模で展開される都市間競争下において、より魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける力こそが「都市の総合力」とする観点に立ち、世界の主要都市の総合力を評価し、順位付けしたものの。

## (2) 評価の方法

世界を代表する主要35都市を選定し、都市の力を表す主要な6分野（「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」「交通アクセス」）と、さらに現代の都市活動を牽引する4つのグローバルアクター（「経営者」「研究者」「アーティスト」「観光客」）ならびに都市の「生活者」という5つのアクターの視点に基づき、複眼的に都市の総合力を評価。

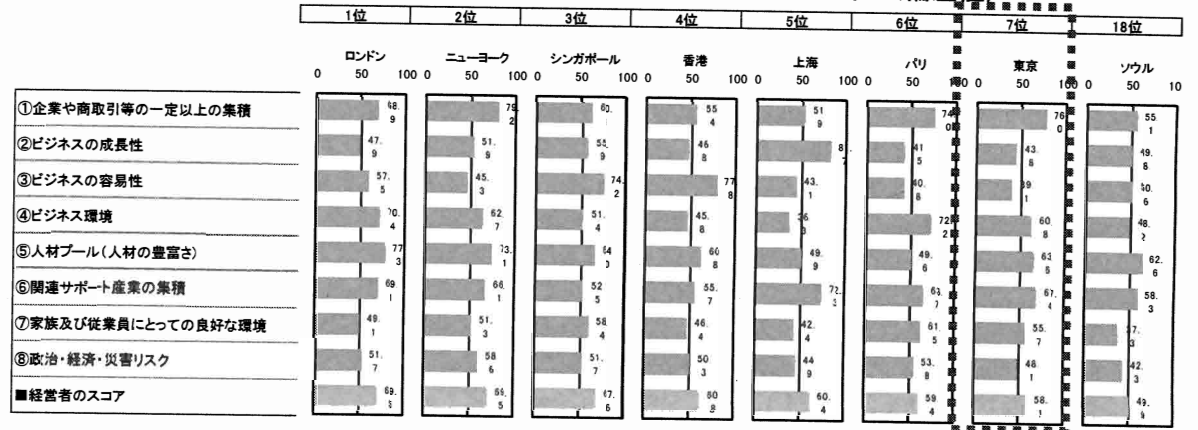
図1-4 アクター別ランキングの作成フロー



表2-2 アクター別ランキング結果

ランク	経営者	研究者	アーティスト	観光客	生活者	
1	London	55.2	New York	62.6	New York	64.5
2	New York	55.2	London	57.7	Paris	61.4
3	Singapore	53.8	TOKYO	56.8	Berlin	60.9
4	Hong Kong	48.6	Paris	51.4	London	60.7
5	Shanghai	48.3	Seoul	44.4	TOKYO	59.0
6	Paris	47.5	Los Angeles	43.4	Chicago	57.9
7	TOKYO	46.5	Boston	42.7	Vienna	57.6
8	Beijing	46.1	Singapore	42.6	Los Angeles	57.0
9	Zurich	44.6	Berlin	39.6	Amsterdam	56.5
10	Geneva	44.5	Chicago	37.0	Madrid	56.0

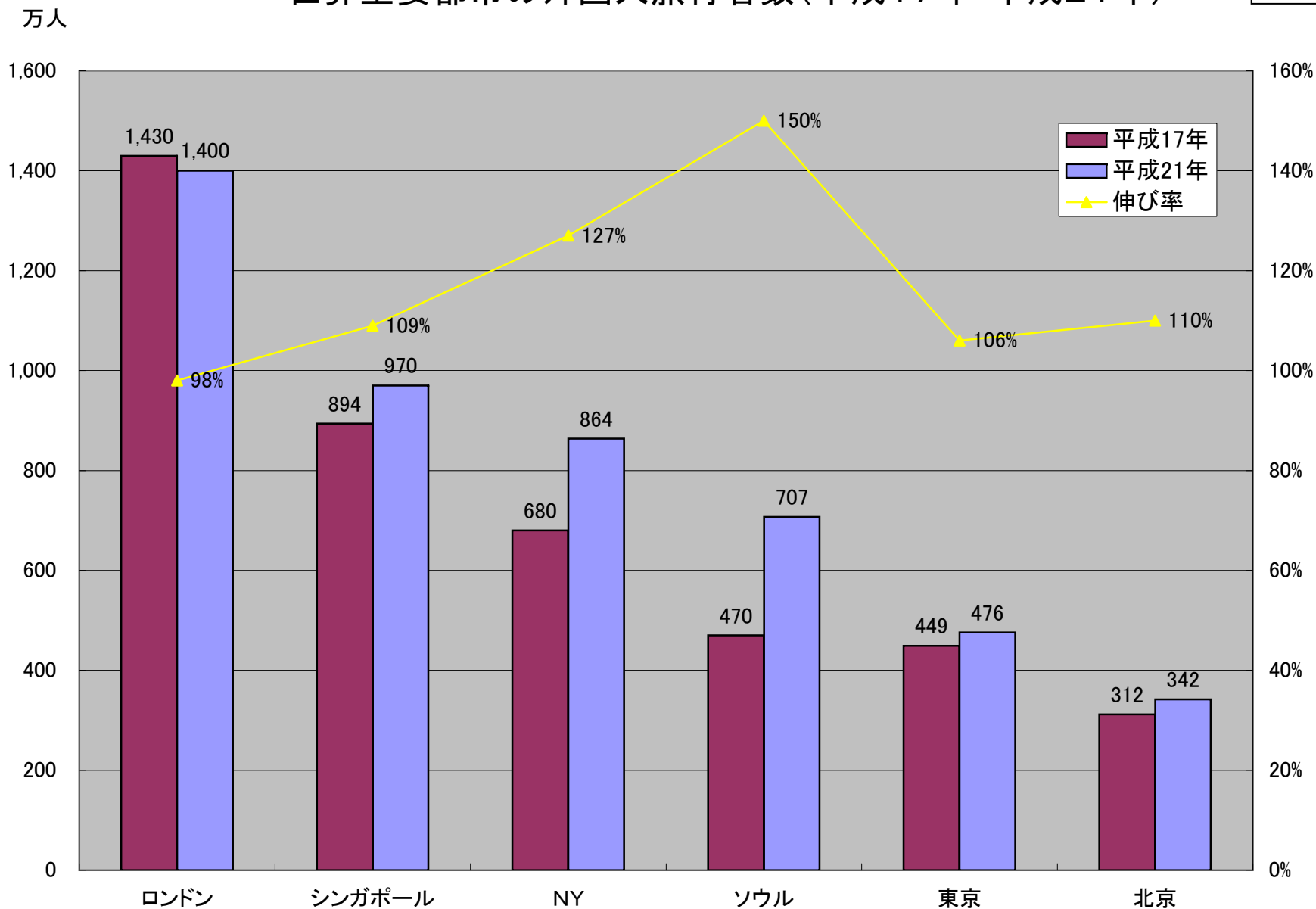
図2-8 経営者が重視する要素別に見た主要都市の評価（偏差値）



出典：財団法人森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング2009」

分野	指標数				
	経営者	研究者	アーティスト	観光客	生活者
経済	14指標	3指標	2指標	—	6指標
研究・開発	2指標	7指標	—	—	2指標
文化・交流	7指標	7指標	7指標	12指標	7指標
居住	12指標	8指標	8指標	5指標	11指標
環境	7指標	6指標	6指標	—	9指標
交通・アクセス	7指標	3指標	1指標	7指標	4指標
	49指標	34指標	24指標	24指標	39指標
	経営者スコア	研究者スコア	アーティストスコア	観光客スコア	生活者スコア
	アクター別ランキング				

## 世界主要都市の外国人旅行者数(平成17年・平成21年)



※平成17年:東京都産業労働局「東京都観光産業振興プラン」により作成。ただし、北京は香港・マカオ・台湾からの旅行者を含まない。

※平成21年:東京都産業労働局提供 ソウル、東京を除き(財)自治体国際化協会の調査結果により作成。ただし、シンガポールは平成21年度数値。



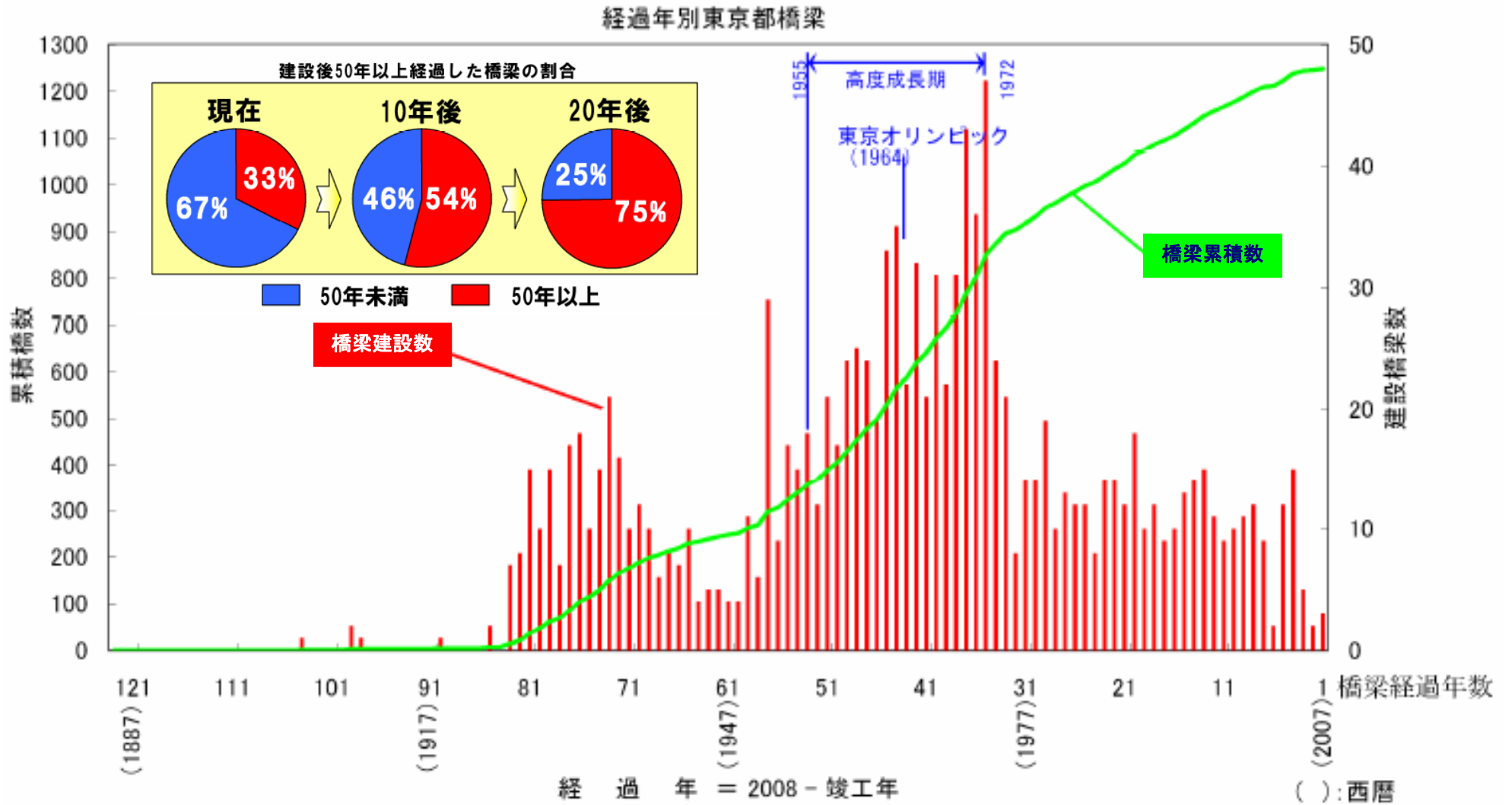
## 都市別国際会議の開催状況(平成19年～平成23年)

単位:件数

平成19年			平成20年			平成21年			平成22年			平成23年		
1	シンガポール	465	1	シンガポール	637	1	シンガポール	689	1	シンガポール	725	1	シンガポール	919
2	パリ	315	2	パリ	419	2	ブリュッセル	395	2	ブリュッセル	486	2	ブリュッセル	464
3	ウィーン	298	3	ブリュッセル	299	3	パリ	316	3	パリ	394	3	パリ	336
4	ブリュッセル	229	4	ウィーン	249	4	ウィーン	311	4	ウィーン	257	4	ウィーン	286
5	ジュネーブ	170	5	バルセロナ	193	5	ジュネーブ	183	5	ソウル	201	5	ソウル	232
6	バルセロナ	161	6	東京	150	6	ベルリン	171	6	バルセロナ	193	6	ブタペスト	168
7	ニューヨーク	128	7	ソウル	125	7	プラハ	170	7	東京	190	7	東京	153
8	東京	126	8	ブタペスト	116	8	ストックホルム	159	8	ジュネーブ	189	8	バルセロナ	150
9	ソウル	121	9	コペンハーゲン	104	9	ソウル	151	9	マドリッド	175	9	ベルリン	149
10	アムステルダム	120	10	ロンドン	103	10	バルセロナ	148	10	ベルリン	165	10	ジュネーブ	121
						11	東京	134						

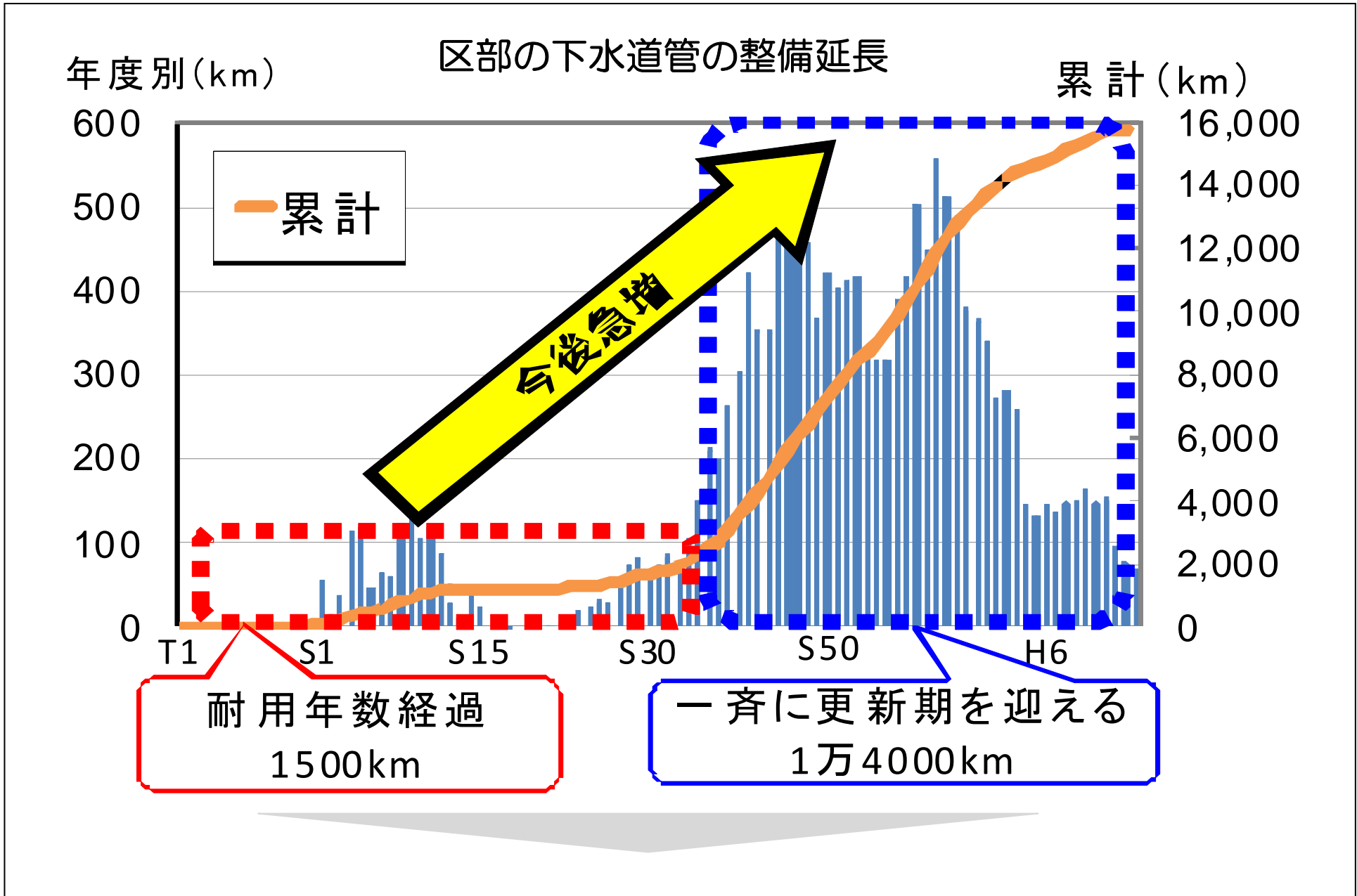
※独立行政法人 国際観光振興機構「国際会議統計」(平成19年～平成23年)より作成

# 経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合



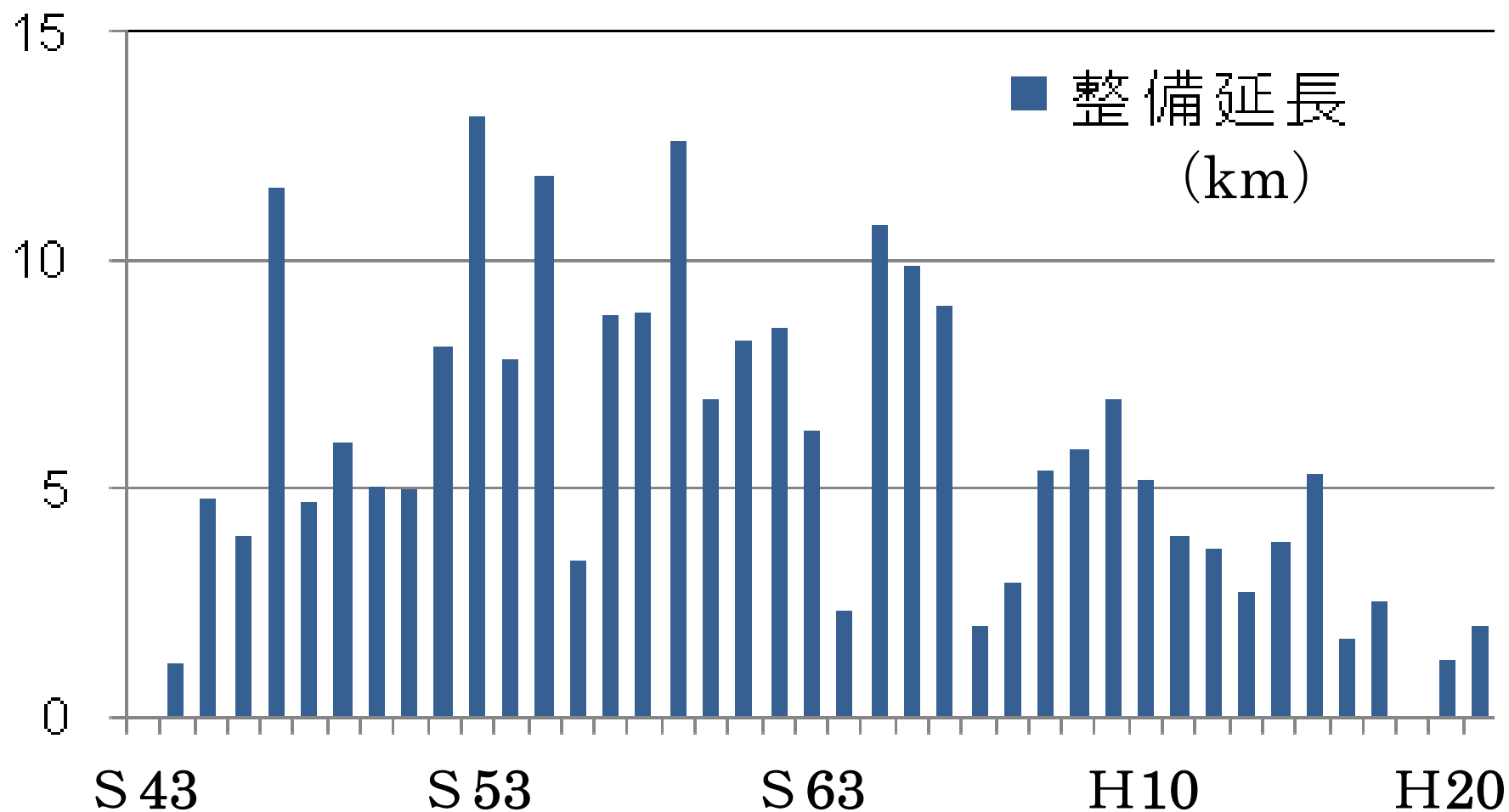
※出典: 東京都橋梁長寿命化検討委員会「橋梁の戦略的予防保全型管理に向けて 答申」(平成20年4月23日)

今後、耐用年数を超える下水道管が急増



※出典: 東京都下水道局「経営計画2010」

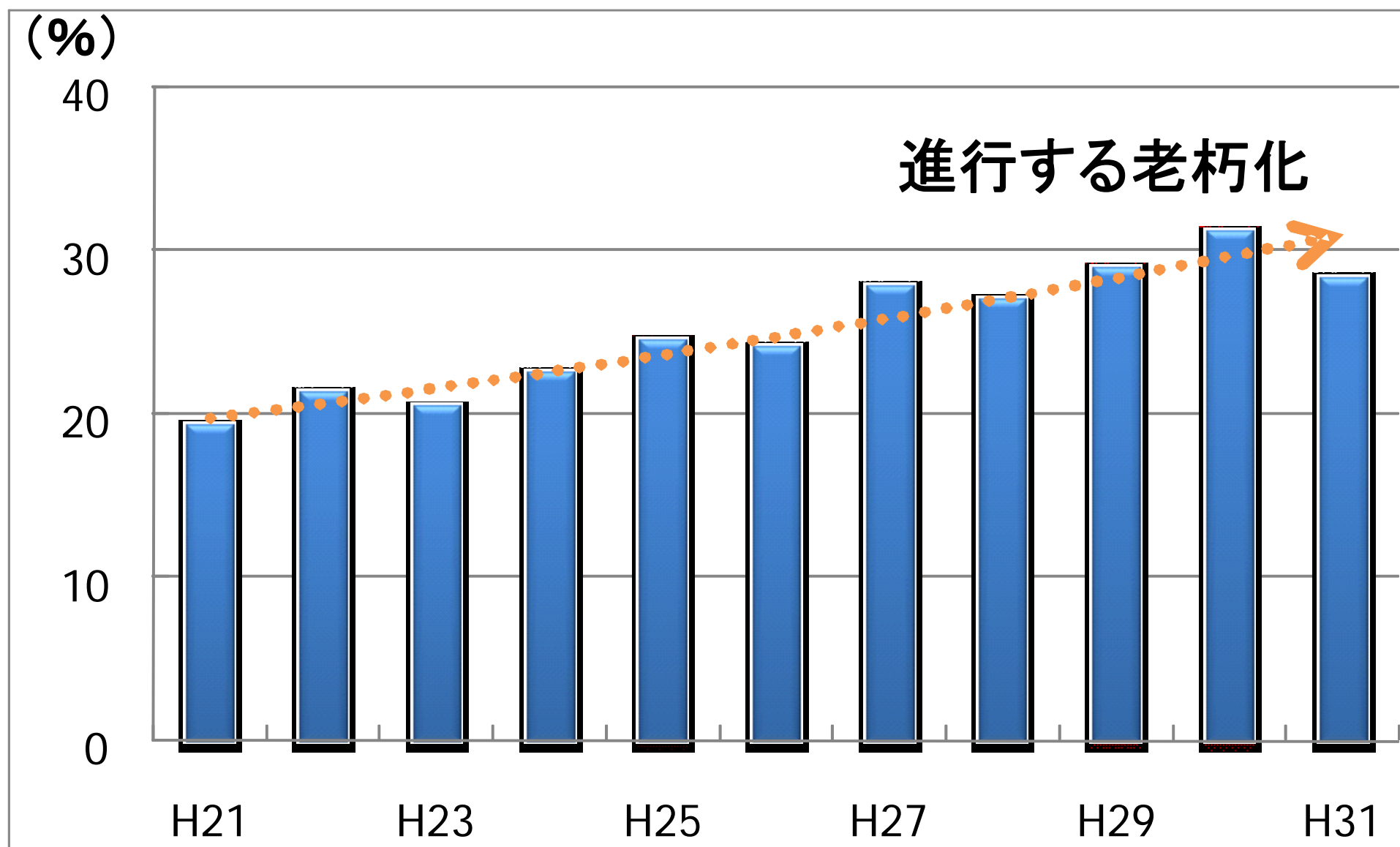
## 多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長(昭和43年度～平成20年度)



昭和40～50年代に整備した幹線が、今後、一斉に更新時期を迎える

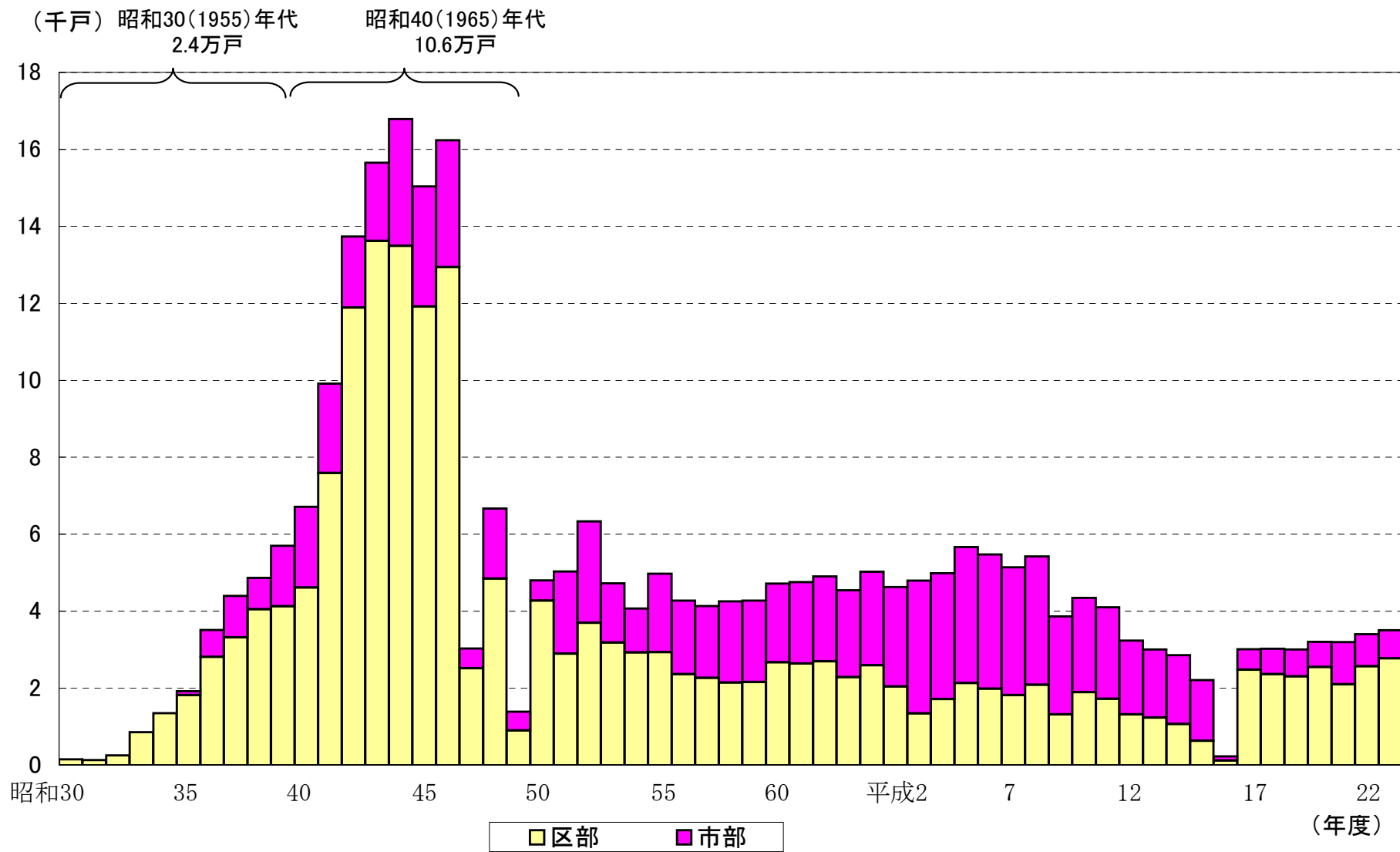
※出典:東京都下水道局「経営計画2010」

## 多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合



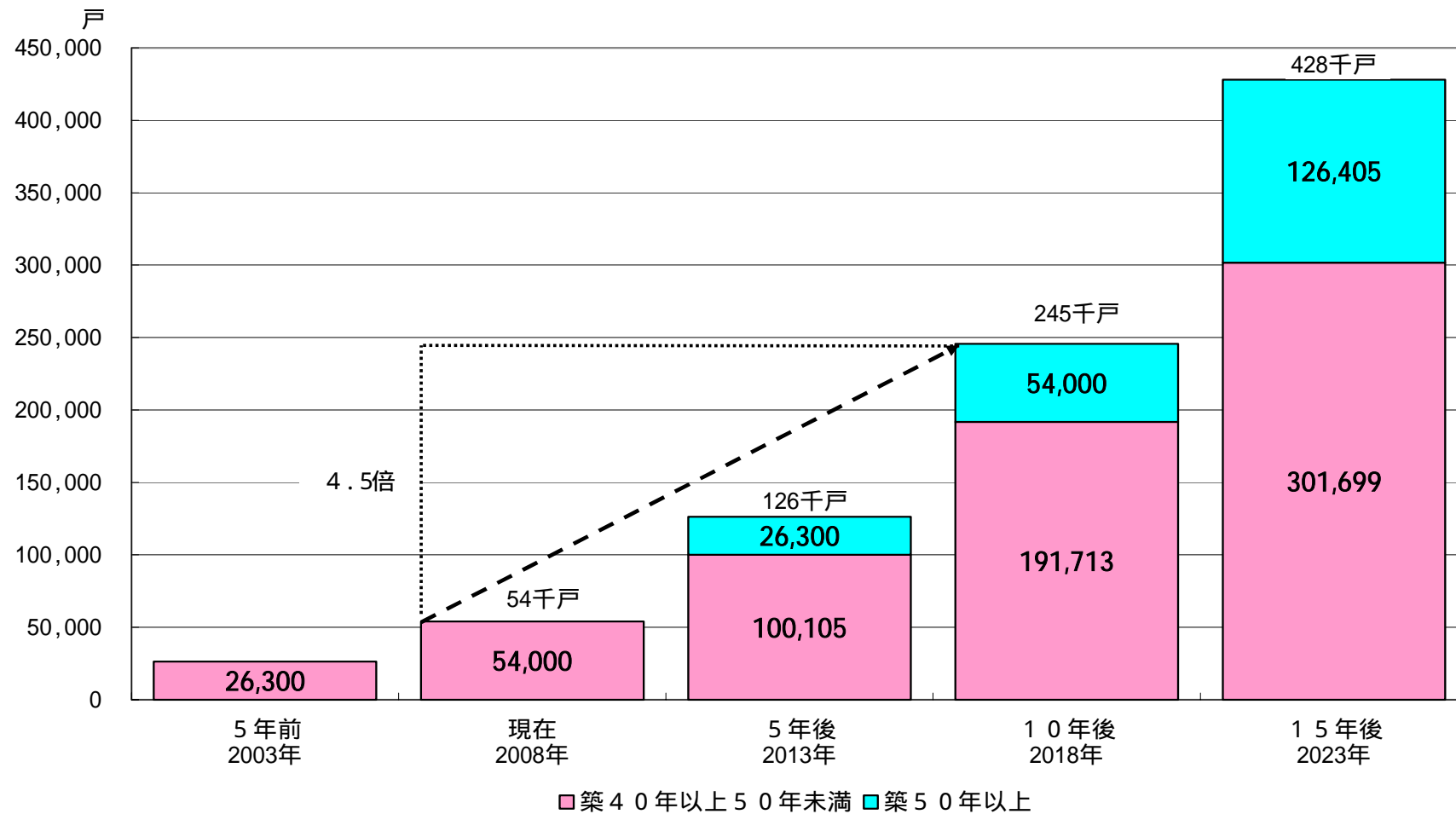
※出典：東京都下水道局「経営計画2010」

# 都営住宅建設年度別区市別ストック状況（昭和30年度～平成23年度）



※東京都都市整備局「東京都都市整備局事業概要 平成24年版 巻末資料」  
※都営住宅には一般都営住宅のほか特定都営住宅、改良住宅、再開発住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅、更新住宅を含む

## 都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み



東京都都市整備局「東京のマンション2009」（平成21年10月）より作成

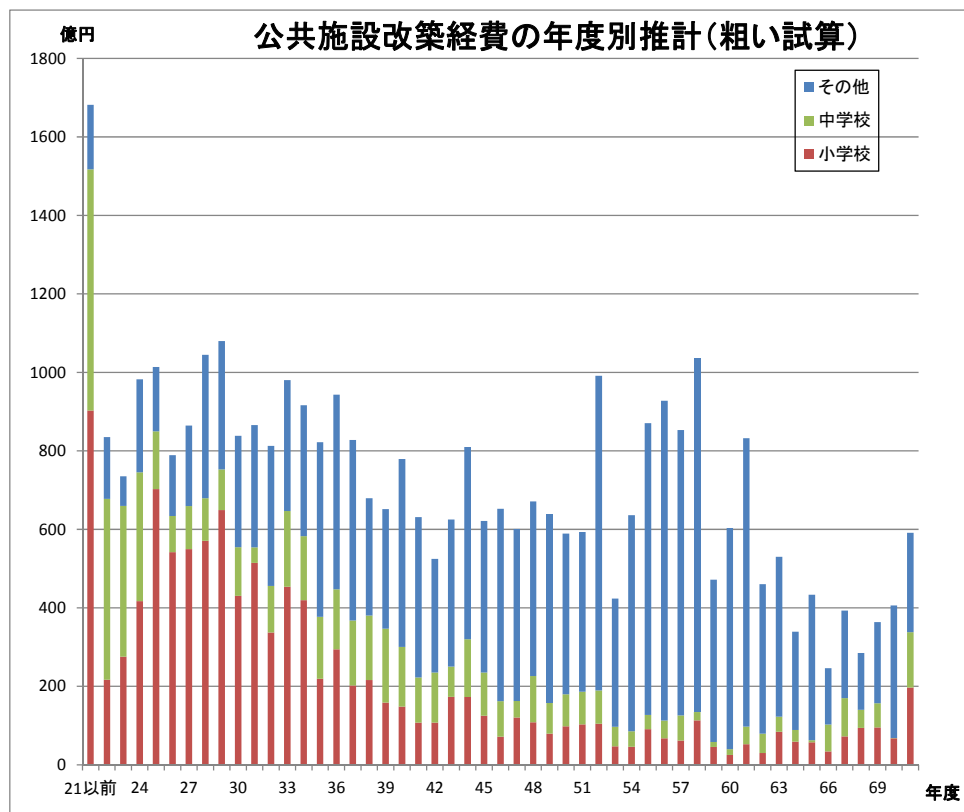
（注）5年前及び現在については、住宅・土地統計調査から試算した推計値

築50年以上のマンション（5年前及び現在）については、不明のため0推計とした。

## 3. 更新時期を迎える公共施設と改築経費

特別区が保有する公共施設の多くが更新時期を迎えており、その改築・改修に伴う経費の増大が特別区財政を圧迫する恐れがある。

- 平成 22 年 4 月現在、特別区の保有する公共施設の総床面積は、義務教育関係施設（小・中学校）で 7,714,633 m<sup>2</sup>（1,240 校）、本庁舎、福祉関係施設、図書館等の公共施設で 8,009,851 m<sup>2</sup>（10,530 施設）となっている。
- 平成 23 年度までに耐用年数である 50 年を迎えた施設は、小中学校で約 210 校（※3）1,303,402 m<sup>2</sup>、本庁舎等は 196 施設 153,059 m<sup>2</sup>であり、その改築に要する経費は、合わせて 3,235 億円と見込まれる。
- 20 年後には小中学校の 7 割、その他施設の 3 割が耐用年数を超えることから、長期にわたって膨大な財政需要が継続することを見込んでいる。その改築需要を試算すると、平成 44 年度までに 2 兆 1 千億円、平成 34 年度までに 1 兆 3 千億円にも及ぶ。



※1 特別区保有施設状況調査（平成 22 年度）より。

※2 改築経費は、調査時点での現有施設の床面積を基に平成 24 年度財調単価を用いて算出した事業費ベース。（国・都の支出金等は控除していない。）

※3 小中学校数は実数ではなく、調査時点における一学校あたりの平均的な面積により割返して算出した。

※4 21 年度以前に改築後 50 年に達した施設は、「21 以前」にまとめている。